

## 組織目標評価報告書（平成21年度）

部局名： 農学部

組織目標		達成状況(成果)		
教 育	4年目に入るコース制学部教育の改革を進め、1回生終了時のコース分属・その後のコース毎のユニット分属の実施状況把握を行い、改善につなげる。昨年度から実施した、担任・指導教員による成績不審者に対する学生指導報告書作成を徹底し、留年生の減少を目指す。昨年度から新規開講した内閣府提案の【地域再生システム論 農学と地域活性化】を継続開講し、この講義を核とし、附属農場主導の教育科目を加えた農学部学生のための新たな社会人養成コース構築に向けた検討を行う。農学部フェア、農学部収穫祭における学生の取組支援を積極的に行う。ベトナムフェアプロジェクト、学内教育COEプロジェクト、日本学術振興会プロジェクトなど農学部教員が中心となる国際教育プロジェクトを積極的に推進し、日本人学生の積極的な海外への活動を支援するとともに、優秀な留学生の確保を目指す。	<p>(1)コース制の初めての卒業予定者に対して、コース分属、授業などについてのアンケートを行ない、教育改善検討のため、まとめを始めた。</p> <p>(2)成績不振者に対する指導を行い、留年生、休学者および退学者の数が減少した。</p> <p>(3)学内、学外の講師を招いて【地域活性化システム論】を開講し、学生、一般からの参加を得た。農学部生のための社会人養成成功コースの開設の検討を開始した。</p> <p>(4)農学部フェア、農学部収穫祭に取り組む学生を支援するとともに、「保護者向けアンケート調査」と「保護者との意見交換会」を実施し、学生指導の参考とした。</p> <p>(5)農学部教員が関係する国際プロジェクトにかかわる外国人研究者と学部学生との交流を深めた。</p>		
		達成度： 4 (3) 2 1		
研 究	学部内に設置されたNPO法人『中四国アグリテック』を通しての産学官研究のさらなる展開を図り、外部資金獲得に向けた積極的な取組展開を図る。アジア、アフリカ諸国の大学等との部局間交流協定、あるいは上記国際プロジェクトによる国際共同研究を積極的に推進する。資源生物科学研究所との共同研究の取組を進展させる。	<p>(1)NPO法人「中四国アグリテック」の理事長に学部長が就任し、速やかな産学連携にむけた環境整備を行った。</p> <p>(2)2009年2月10日に岡山県総合畜産センターと共同研究、受託研究等の実施促進など連携協力により研究や人材育成の充実に図り協定を締結したが、学長裁量経費により共同研究を実施し、連携交流会を開催した。</p> <p>(3)岡山県真庭市と地域社会の発展と学術の振興に寄与することを目的として連携協定を2010年3月24日に締結した。</p> <p>(4)2009年7月29日に日本学術振興会学術システム研究センター農学主任研究員曾田先生に依頼し、「科研費の採択を目指して」と題した講演会を実施するなど外部資金の獲得に向けて積極的な取組を展開した。</p> <p>(5)資源生物科学研究所と連携して、これまでの農学部とケニア・ジョモケニア農工大学との交流実績を基盤に、日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業に申請し、採択された。本プロジェクトは平成22年度より本格的に実施される予定である。</p>		
		達成度： 4 (3) 2 1		
社 会 貢 献	農学部附属山陽圏フィールドサイエンスセンターの活動を通じた地域貢献をよりいっそう進め地域農業の活性化に貢献する。教育項目に記載した地域再生システム論を通じた地域活性化に教職員・学生が積極的に関与する。岡山大学社会連携本部を通じた一般社会との連携を深める。障害者雇用など福祉に農を生かすプロジェクトを進める。	<p>第8回農学部公開シンポジウム「農学と地域活性化」を開催するとともに、「地域活性化システム論」、「地域農業技術論」などを開講して地域農林業との繋がりを深め、その発展と活性化に向けた働きかけを強めた。</p> <p>山陽圏フィールド科学センターでは、グッドジョブ支援センターとの連携によって「農業における障害者雇用モデル」構築に向けた取り組みを進めるとともに、市民向け公開講座「家庭菜園のツボ2009」、ジュニア公開講座「岡大ライス博士」を実施し、農業・農学に関する情報の学外へ広く発信した。</p>		
		達成度： 4 (3) 2 1		
客 観 的 指 標	事 項	前 年	今年目標	達成状況
	学部入試倍率	志願者3.3倍、受験者2.4倍	前年度の倍率を維持する	志願者2.9倍、受験者2.2倍
	大学院充足率			
	科研費申請率	申請80→85件	申請数増加を目指す	85件(H21年度)→80件(H22年度)
	科研費採択率	採択44→38件	採択数増加を目指す	38件(H20年度) → 38件(平成21年度)
	共同研究件数	11 → 7件	企業との新規共同研究委託を進める	7件(H20年度) → 7件(H21年度)
	受託研究件数	21 → 21件	各省庁・財団の競争的資金への申請数を増やす	21件(H20年度) → 28件(H21年度)
	留年・休学・退学者数	(H21.3.12現在)留年28名 休学14名 退学7名	(今年の状況)	留年21名 休学5名 退学5名 (H22.3.17現在)
就職率	75/80 = 94%	卒業時、就職確定率の向上を目指す	57/66=86% (H22.3.17現在)	
【自己評価総括記述欄】※目標及び指標の達成状況について総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。				
アドミッションセンターの協力の下、入学後の学生の成績、留年・休学・退学状況を入試方法別に行うなどして入試方法の適切性の把握を行う。そのデータをもとに改善点の洗い出しを行う。				
就職率については学生の実態調査を行い、質の面における問題点の把握を行う。				
研究関連については研究科が対応する項目であるが、農学部としても部局単位で実施してきている上記の連携協定を生かした外部資金獲得への取組を強化する。またNPO法人アグリテックの外部資金獲得への取組を生かして資金獲得を目指す。				

【達成度】4:非常に優れている 3:良好である 2:概ね良好であるが改善の余地あり 1:不十分であり改善を要する

注)本様式は一般的な学部・研究科用であり、部局の特性に合わせて設定した領域・指標により修正してください。

[組織目標一覧へ](#)